



自由民主党 大阪府議団だより

とくなが 徳永しんいち議員が



大阪城東部地区のまちづくりや
中小企業の事業承継・後継ぎ問題、大阪ヘルスケア
パビリオンへの中小企業の参画などについて質問しました。

大阪城東部地区まちづくり

大阪城東部地区の交通対策について

大阪公立大学森之宮キャンパスの
学生や地元住民はもとより
多様な人々が通行できる
交通対策の状況は



徳永議員 大阪城東部地区まちづくり検討会(令和4年12月)で「大阪公立大学森之宮キャンパスは1期が2025年秋、1.5期が2028年春の開所めざして取り組む」ことが示されているが、約5200人の学生の往来が見込まれ、周辺住民からはその影響を心配する声を聞く。大阪メトロの新駅整備等の1.5期開発により、さらなる人の往来が想定されるなど、交通対策をしっかりと行う必要があるが、検討状況はどうか。



大阪メトロ新駅イメージ図

都市計画局長 2025年秋の森之宮キャンパス開所時には大学前の豊里矢田線の歩行者空間整備により、安全で円滑なアクセス動線を確保していく。1.5期の開所予定の2028年春には新駅の駅前空間において、交通結節機能を確保し新駅とキャンパスをつなぐ歩行者動線の実現を図る。社会実験などを通じた将来のスマート・モビリティの導入について検討していく。

今後の取り組みを知事に問う

南側も含めた大阪城東部地区 全体のまちづくり

徳永議員 南側の旧成人病センターは施設撤去工事が2月に完了と聞く。また、大阪健康安全基盤研究所の一元化施設が1月にオープンし、隣接する旧施設を閉鎖、今後は同施設の撤去工事が進められる。検討会では「旧成人病センター跡地やUR森之宮団地などを含め連鎖型都市再生等により多世代居住複合ゾーンの形成を2期3期開発として進める」ことが示された。旧成人病センターをはじめとする南側の整備も北側に遅れることなく、進めてほしい。大阪城東部地区全体のまちづくりを知事に問う。

吉村知事 まずは2025年秋の1期キャンパスの開所を実現する。続く2028年春の新駅開業にあわせて、新駅から大学へのアクセス動線の確保やキャンパス整備を含めた1.5期開発の“まちびらき”の実現に取り組んでいる。南側の旧成人病センター跡地等は現在、施設撤去工事を進めており、多世代居住複合ゾーンとして周辺の状態を見極めながら利活用を検討し、大阪城東部地区全体が大阪の成長と発展の広域拠点となるよう、めざしてまいる。

徳永議員 旧成人病センターの早期の整備がまちづくりの加速化につながるの、大いに期待する。

私立高校入学支援 高等学校等の入学金無償化について

徳永議員 私立高校に入学する際は、高額な入学金が必要で、経済的事情から借金をして入学金を捻出している家庭もある。知事が「教育は無償であるべき」と言うならば、入学金についても大阪府として補助すべきと考えるが、知事の所見を伺う。



吉村知事 財源など様々な課題がある中で、入学金は1回限りで平均約20万円である一方、授業料は毎年約60万円必要であることから、入学金の補助は考えていない。

徳永議員 今後も入学金の補助について検討していただきたい。

中小企業の事業承継・後継ぎ問題

後継者不在は大きな経営リスク
事業承継への支援を問う

企業の貴重な技能・財産を保ち 大阪の産業経済を衰退させないために

徳永議員 中小企業庁では2025年までに70歳以上の経営者が3分の2を占めると推計しており、事業承継は重要性を増してきている。私自身も中小企業の経営者であり、周りからも話を聞くが、業績が良くとも後継者不在で廃業した企業も少なくない。府は「大阪府事業承継・引継ぎ支援センター」や商工会・金融機関等の「事業承継ネットワーク」による相談などに取り組み(9万余の事業者を実施など)、一定の成果を上げているが、支援が必要な事業者はまだ多い。商工労働部長の所見は。

商工労働部長 廃業により中小企業の価値ある経営資源が失われることは大阪経済にとって損失であり、この観点から事業承継の支援に取り組んできた。一方で事業承継を躊躇する小規模事業者も一定おり、取引先との関係維持など様々な課題に対し、助言・解決できる専門家が必要。府独自の施策として税理士や中小企業診断士等を事業承継支援の担い手に育成するなど、取り組みの強化を行っている。

2025大阪・関西万博 大阪ヘルスケアパビリオンへの中小企業の参画

中小企業・スタートアップ企業が出展参加できる「展示・出展ゾーン」の進捗状況は?

徳永議員 大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」に参加希望の中小企業・スタートアップを支援する実施主体を募り、金融機関など14の実施主体から26件の事業企画をリボンチャレンジと名付け、昨年10月に認定したと聞いている。現在の進捗状況は?また、バーチャル大阪パビリオンを中小企業の発信の場にすべき。

万博推進局 理事 リボンチャレンジは、本年から中小企業やスタートアップの募集を順次始めており、ホームページで募集開始時期や内容など必要な情報を適時適切に発信。今後、実施主体による参加企業の選定ののち、出展につなげていく予定である。バーチャル大阪パビリオンについてはコンテンツの拡充を進めている。



Profile

東成区選出

昭和41年東成区生まれ。大阪市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。平成19年より大阪府議会議員当選(3期)。現在、自由民主党東成支部長。妻、2人の男子、2人の女子、両親の8人家族。

自民党府議団は批判ではなく、提案。毎議会、新提案。

1

私立高校授業料は「所得制限なし」で「府外」も含めて「完全無償化」を!

↳ 自民党府議団が条例改正案を提出!

2

カジノを含むIRは「住民投票」で民意の反映を!

↳ 自民党府議団が「知事選と同日に住民投票を行う」条例案を提出するも、大阪維新の会が反対!

3

18歳以下の子どもにお米10キロ!? 結局どうなった?

府民の関心が高いこの事業の予算は、「物価高騰対策」として国から地方に給付される臨時交付金を活用しています。使い道は一定程度決められているものの、詳細な取り組みは地方自治体に委ねられています。ちなみに、対象者は府内約139万人で事業費は約76億円。「お米10キロ」の配布から、二転三転、紆余曲折しましたが……

これまでの経緯 当初、吉村知事が「お米10キロ」の配布を表明。

自民党府議団は…

ギフトカードや物品配布には、多額の事務費(事業費76億円のうち事務費は7億円)が必要。そのため、お米ではなく、市町村が給付する「児童手当に上乘せ」(16~18歳や児童手当不支給世帯は別途対応)するなど、「現金給付」を主張!

しかしながら… 知事は「現金給付にすると、親が遊興費に使う」として「お米10キロ」の配布にこだわる。

自民党府議団は…

現金給付がダメなら、せめて「お米だけではなく、幅広く食料が選べるように!」と要望!

その結果 お米以外にも幅広く食料を選択できる案を大阪府が提案。

その後 お米の購入希望者には「お米券」を配布すると知事が表明。

自民党府議団は…

府内の米穀店などには、「お米券」を利用できない店舗が多数あることを指摘!

最終的には

府は「お米券」を取りやめ、地域でも使える「デジタルお米クーポン」を取得するか、大阪府が設置する特設サイトから各食品を選択・配送することに。なお、3月22日から申請を開始し、対象者には府のホームページから申し込みが必要で、販売店も登録が必要。

府議会では詳細な審議を他会派が拒否!

府議会では議案を採決したものの、76億円の予算案にもかかわらず、詳細な審議を行う委員会付託を他会派がなぜか拒否!十分な審議がないままの可決となったため、議会閉会後直ちに吉村知事に対して緊急要望!

緊急要望を踏まえて

お申し込みはこちらから

対象者への周知徹底や「デジタルお米クーポン」の理解促進が徹底されるほか、大阪産(もん)などの府内産品やアレルギー体質などの子どもに対応した品揃えが行われることに。

